



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東
 コード番号 4952 URL <http://www.sdsbio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 深澤 良彦 TEL 03-5825-5511
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,431	—	106	—	127	—	21	—
30年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.78	—
30年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成30年3月期第1四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の経営成績は、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第1四半期	13,743		5,737		41.7	
30年3月期	14,186		5,799		40.9	

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5,737百万円 30年3月期 5,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年2月12日に発生した当社横浜工場における爆発・火災事故の影響を精査中であり、業績に影響を与える未確定な要素が多いため、合理的に見積もることが困難な状況です。

当社横浜工場の爆発・火災事故影響の精査が完了し、合理的な見積もりが可能となった時点で、業績予想を開示します。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,830,925株	30年3月期	7,830,925株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	49株	30年3月期	49株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,830,876株	30年3月期1Q	7,830,925株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年2月12日に発生した当社横浜工場における爆発・火災事故の影響を精査中であり、業績に影響を与える未確定な要素が多いため、合理的に見積もることが困難な状況です。

当社横浜工場の爆発・火災事故影響の精査が完了し、合理的な見積もりが可能となった時点で、業績予想を開示します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)における我が国の経済は、政府の経済政策による雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においても景気の緩やかな回復が続いておりますが、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済成長、バイオ燃料の需要増加に伴って農作物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われま。一方で、世界農業市場においては海外大手農業メーカーの大型合併や事業売却が進んでおり、農業市場における影響を注視していく必要があります。

このような中、当社の状況は、世界的なダコニール需要の増加により、当社主力製品であるダコニール関連剤(原体及び製剤)の需要は旺盛であるものの、ダコニール関連剤を生産する当社横浜工場は平成30年2月12日に発生した爆発・火災事故の影響によりダコニール原体の生産は未だ停止しており、需要に対応できない状況となっております。

当第1四半期累計期間は閑散期にあたることから、売上高は24億31百万円、営業利益は1億6百万円、経常利益は1億27百万円、四半期純利益は21百万円となりました。

なお、当社は平成30年3月期年度決算より非連結決算に移りましたので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当社の販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第3四半期会計期間(10月1日から12月31日まで)、第4四半期会計期間(1月1日から3月31日まで)に売上が集中する傾向にあります。

当社は農業事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に業績を記載いたします。

(殺菌剤)

当第1四半期累計期間における売上高は5億86百万円となりました。主な製品としては、国内向け及び海外向けダコニール関連剤(原体及び製剤)です。

(水稻除草剤)

当第1四半期累計期間における売上高は5億円となりました。主な製品としては、国内向けダイムロン原体、ベンゾピシクロン原体及びカフェンストール原体です。

(緑化関連剤)

当第1四半期累計期間における売上高は7億9百万円となりました。主な製品としては、カルブチレート関連剤(原体及び製剤)及び海外向けダクタール原体です。

(殺虫剤)

当第1四半期累計期間における売上高は1億35百万円となりました。主な製品としては、D-D関連剤及びチューンアップ顆粒水和剤です。

(その他)

当第1四半期累計期間における売上高は4億99百万円となりました。主な製品としては、ダコニール原材料です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末(平成30年6月30日)における総資産は137億43百万円であり、前事業年度末(平成30年3月31日)と比べて、4億42百万円の減少となりました。

流動資産は89億57百万円であり、前事業年度末と比べて5億9百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少5億18百万円、受取手形及び売掛金の減少3億78百万円、たな卸資産の増加1億52百万円があったためです。

固定資産は47億85百万円であり、前事業年度末と比べて67百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の増加60百万円、投資有価証券の増加20百万円があったためです。

流動負債は40億60百万円であり、前事業年度末と比べて1億87百万円の減少となりました。これは、主に買掛金の増加2億8百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億35百万円、未払費用の減少3億36百万円があったためです。

固定負債は39億45百万円であり、前事業年度末と比べて1億93百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少1億97百万円があったためです。

純資産は57億37百万円であり、前事業年度末と比べて61百万円の減少となりました。これは、主に剰余金の配当による減少97百万円と四半期純利益による増加21百万円、その他有価証券評価差額金の増加14百万円があったためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年2月12日に発生した当社横浜工場における爆発・火災事故の影響を精査中であり、業績に影響を与える未確定な要素が多いため、合理的に見積もることが困難な状況です。

当社横浜工場の爆発・火災事故影響の精査が完了し、合理的な見積もりが可能となった時点で、業績予想を開示します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,327	982,752
受取手形	324	3,543
売掛金	3,066,068	2,684,012
商品及び製品	3,566,132	3,701,508
仕掛品	19,945	11,586
原材料及び貯蔵品	422,752	448,418
前払費用	264,376	264,519
未収入金	601,362	785,333
その他	25,522	76,180
流動資産合計	9,467,811	8,957,855
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	969,707	951,428
構築物(純額)	104,459	102,189
機械及び装置(純額)	156,328	148,348
車両運搬具(純額)	6,439	8,452
工具、器具及び備品(純額)	106,257	101,878
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	16,082	106,999
有形固定資産合計	2,250,821	2,310,842
無形固定資産		
ソフトウェア	47,800	43,018
その他	2,389	2,389
無形固定資産合計	50,190	45,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000,177	1,020,766
関係会社株式	846,332	846,332
長期前払費用	5,160	4,512
繰延税金資産	517,287	510,983
その他	48,855	46,997
投資その他の資産合計	2,417,814	2,429,592
固定資産合計	4,718,826	4,785,843
資産合計	14,186,638	13,743,699

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	566,473	774,793
1年内返済予定の長期借入金	2,086,400	1,951,400
未払金	707,217	829,707
未払費用	698,617	361,755
未払法人税等	3,710	18,528
賞与引当金	137,161	43,213
火災損失引当金	42,050	40,000
預り金	4,533	38,772
その他	1,878	2,367
流動負債合計	4,248,040	4,060,537
固定負債		
長期借入金	3,998,500	3,801,000
退職給付引当金	125,787	128,648
その他	14,601	15,585
固定負債合計	4,138,888	3,945,234
負債合計	8,386,929	8,005,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金		
資本準備金	77,527	77,527
利益剰余金		
利益準備金	183,200	183,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,326,654	4,250,588
利益剰余金合計	4,509,854	4,433,788
自己株式	△47	△47
株主資本合計	5,397,694	5,321,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402,014	416,299
評価・換算差額等合計	402,014	416,299
純資産合計	5,799,708	5,737,927
負債純資産合計	14,186,638	13,743,699

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	
商品売上高	21,651
製品売上高	2,410,317
売上高合計	2,431,968
売上原価	
商品期首たな卸高	10,015
製品期首たな卸高	3,556,116
当期製品製造原価	1,767,718
当期商品仕入高	20,188
合計	5,354,039
製品他勘定振替高	5,499
商品期末たな卸高	12,532
製品期末たな卸高	3,688,976
売上原価合計	1,647,030
売上総利益	784,937
販売費及び一般管理費	678,792
営業利益	106,145
営業外収益	
受取利息	488
受取配当金	27,430
為替差益	767
その他	1,352
営業外収益合計	30,039
営業外費用	
支払利息	8,403
その他	0
営業外費用合計	8,403
経常利益	127,781
特別損失	
火災損失	95,926
特別損失合計	95,926
税引前四半期純利益	31,854
法人税、住民税及び事業税	10,034
法人税等合計	10,034
四半期純利益	21,820

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社は、農薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。